

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権教育振興費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,596	2,675						79
財源内訳	国		82					82
	県	1,188						▲ 1,188
	市債							
	その他							
	一般財源	1,408	2,593					1,185

事業概要	人権に係る地区巡回講座(地区懇談会)や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究集会などに参加し、人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、1人ひとりを大切にしたい人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。		
現状と背景	平成18年度から市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座(地区懇談会)を小規模できめ細かく開催したり、事業所ごとの人権研修会で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	男女共同参画施策推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	350	330						▲ 20
財源内訳	国		166					166
	県							
	市債							
	その他	1	1					
一般財源	349	163						▲ 186

事業概要	境港市男女共同参画推進審議会および境港市男女共同参画センターの施設運営にかかる必要経費と、「第3次境港市男女共同参画計画」と「女性活躍推進計画」を一体化した計画を策定し、分かりやすく市民に周知するためのパンフレットを作成する。	今年度見直し事項	平成29年度に市民意識調査を実施するにあたり、調査経費を計上する。
事業目的	境港市男女共同参画推進審議会では、計画に関する事項のほか、苦情への対応等を行う。境港市男女共同参画センターは、住民同士の交流を通して行われる男女共同参画の啓発活動の場と位置づけており、当センターの運営を無料で受託している境港市女性団体連絡協議会の活動を支援する。		
現状と背景	平成29年度に実施した市民意識調査結果をもとに、境港市男女共同参画推進審議会では、「男女共同参画推進計画」と「女性活躍推進計画」とを一体化した計画を策定する。また、境港市男女共同参画センターは、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点となっており、センター運営の安定した継続を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権ふれあいフェスティバル事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	171	393						222
財源内訳	国	171	393					222
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	1人ひとりを大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。		
現状と背景	実行委員を公募のうえ、実行委員会で計画・運営して開催している。人権週間に合わせて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合わせて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	とっとり被害者支援センター負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	102	102						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	102	102					

事業概要	事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。		
現状と背景	被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県や市町村などで連携して支援している。県西部福祉保健局内には「とっとり被害者支援センター西部相談所」を設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権教育推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	330	330						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	330	330					

事業概要	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された境港市人権教育推進協議会への補助金	今年度見直し事項	
事業目的	1人ひとりを大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。		
現状と背景	境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県人権文化センター負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	434	437						3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	434	437					3

事業概要	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。		
現状と背景	鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	西部地区人権・同和教育振興会議負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18	18						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18	18					

事業概要	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。		
現状と背景	西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県人権教育推進協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	47						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	47	47					

事業概要	地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究集会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。		
現状と背景	人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり引き続き支援する。	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	社会を明るくする運動補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	43	233						190
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	43	233					190

事業概要	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。		
現状と背景	罪を犯した人たちの更生について理解を深め社会で支える必要がある。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権擁護委員協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	127	127						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	127	127					

事業概要	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	人権相談や人権啓発活動を行う人権擁護委員の活動を支援することで、1人ひとりを大切にしたい人権が尊重された社会の実現を推進する。		
現状と背景	人権相談所は毎月1回開設されている。また、街頭啓発活動など、市内での人権擁護活動を積極的に展開されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	男女共同参画推進活動費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	81	81						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	81	81					

事業概要	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。		
現状と背景	引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動を支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	52	52						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	52	52					

事業概要	人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法(仮)」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。		
現状と背景	平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。今後も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	女性の活躍推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	53	23						▲ 30
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	53	23					▲ 30

事業概要	女性活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を引き続き行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域社会を担う多様な人材を確保するため、仕事と生活の調和を図れるよう環境づくりを推進する。		
現状と背景	少子高齢化の進展、大都市への人口流出等による人口減少により、活力ある地域社会の存続が危ぶまれる状況にあり、女性活躍推進のための環境整備が必要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	部落解放・人権西日本夏期講座事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		300						300
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		300					300

事業概要	米子市で開催される「第43回部落解放・人権西日本夏期講座」参加のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	部落解放及び人権政策確立を促進するため、米子市で開催される「第43回部落解放・人権西日本夏期講座」に参加する。		
現状と背景	「部落差別の解消の推進に関する法律」にも明記されたように全ての人の人権が守られるよう、引続き啓発活動の取り組みを進めていく。	その他	